

(提言)「第6期科学技術基本計画に向けての提言」
インパクト・レポート

1 提言等内容

〔現状及び背景〕

近年、日本の研究者のノーベル賞受賞が相次ぐ一方で、研究者の間では、世界の中で日本の研究力が危機にあるという認識が急速に広がっている。危機の本質は、今日、日本の大学等の研究機関において、研究者各自の内発的関心に基づき長期的視野から腰を据えて基礎研究に取り組む環境が急速に失われ、学術の裾野を形成する研究者の活動が弱体化している点にある。次の第6期科学技術基本計画（以下「次期基本計画」という。）が対象とする2021年からの5年間は、日本の学術が今後も発展を持続できるかどうかにとって極めて重要な意味を持つ。本提言は、学術の現場の目から、次期基本計画がとるべき施策を提案する。

〔提言の内容〕

次期基本計画策定に向けて本提言が特に重要と考える基本的視点は、①基礎研究の重要性、②学術の多様性・総合性の実現、③基盤的研究資金と競争的研究資金、ボトムアップ型研究資金とトップダウン型研究資金の間のバランスのとれた研究投資の3点である。これらの視点を踏まえて本提言は、特に以下のことを提案する。

(1) 次世代を担う博士課程学生への経済的支援の抜本的拡充、キャリアパスの多様化

日本の研究力低下の最大の要因は博士課程学生数の減少である。日本の研究力向上の最優先課題として、欧米並みの博士課程学生への経済的支援が必要である。また、博士課程修了者を社会全体として活用していく視点も重要である。

(2) 学術の多様性に資する公的研究資金制度全体のグランドデザインの再構築

過度の「選択と集中」というこれまでの研究投資のあり方を転換し、大学等の基礎研究を支援する運営費交付金等の拡充、科学研究費補助金の拡充が必要である。科学技術振興費も含めた公的研究資金制度全体のグランドデザインの再構築も必要である。

(3) 科学者コミュニティにおける多様性実現

科学者コミュニティにおける多様性の確保は、現在国際標準となっているにもかかわらず、日本では、この間、女性研究者比率の増加は限定的な水準にとどまっている。「無意識のバイアス」の排除やライフイベントへの配慮などにより、女性、外国人、障がい者等の研究者の多様性を実現することが急務であり、それがまた日本の研究力強化にもつながる。

(4) 科学技術政策への科学者コミュニティの参加

学術の持続的発展という根本的な課題に立ち戻り、学術研究のあり方を包括的に考える科学技術政策の実現のためには、学術の現場の声の反映が重要であり、政策形成への日本学術会議等科学者コミュニティの主体的かつ組織的な参加が有益である。

2 提言等の発出年月日

2019年10月31日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- 内閣府の総合科学技術・イノベーション会議（GSTI）専門家会合（2019年11月7日）に本分科会役員が出席し、本提言の内容を説明。さらに、山極壽一前会長が、同専門家会合において随時本提言に言及した発言。
- 日本学術会議「科学技術基本法改正に関する日本学術会議幹事会声明」（2020年1月28日）において本提言を引用。
- 本分科会主催で学術フォーラム「日本の学術の現状と展望：第6期科学技術基本計画に向けて」（2020年5月9日）を企画。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止。
- 『学術の動向』2020年5月号に本提言の内容を紹介する記事を掲載（佐藤岩夫「第6期科学技術基本計画に向けての提言」『学術の動向』2020年5月号）。
- 日本学術会議「未来からの問い」検討委員会編『未来からの問：日本学術会議100年を構想する』（2010年9月）第9章9-3において、日本の学術政策の課題と展望に関連して本提言を引用。
- その後発出された複数の学術会議提言が本提言を参照。
 - 提言「長期の温室効果ガス大幅排出削減に向けたイノベーションの加速」（日本学術会議、総合工学委員会、エネルギーと科学技術に関する分科会、2020年5月12日）。
 - 提言「日本の停滞を打破し新産業創出を促す社会基盤と研究強化：応用物理からの提言」（日本学術会議、総合工学委員会、未来社会と応用物理分科会、2020年6月16日）。
 - 提言「人口減少社会に対応した農業情報システム科学の課題と展望」（日本学術会議、農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会、2020年9月7日）。
 - 提言「シチズンサイエンスを推進する社会システムの構築を目指して」（日本学術会議、若手アカデミー、2020年9月14日）。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

- 総合科学技術・イノベーション会議が2020年1月に発表した「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」においては、若手研究者の抜本的強化、研究・教育活動時間の十分な確保、研究人材の多様なキャリアパスの実現等の政策が打ち出されており、その内容は本提言の内容と重なる。（上記2019年11月7日の総合科学技術・イノベーション会議専門家会合における説明等を通じて本提言が一定の効果を及ぼした可能性を推測しているが、関係者への聞き取りを行っておらず、正確には確認できていない。）
- 総合科学技術・イノベーション会議において、現在、次期基本計画の策定作業が進行中である。同計画に本提言の内容が反映されることを期待する。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

(b) 研究教育機関

- 科学技術振興機構の「科学技術情報プラットフォーム」において、本提言を紹介（2019年11月15日）。
- 国立大学附置研究所・センター会議、国立大学共同利用・共同研究拠点協議会が文部科学省研究振興局学術機関課に提出した要望書「多様な学術を支える研究基盤の継続的強化に向けて（7）」（2020年7月20日）において、基礎研究の一層の推進を求める文脈で本提言を引用。

(c) 市民

- 国立国会図書館の情報ポータル「カレントアウェアネス・ポータル」において、本提言を紹介（2019年11月7日）

5 メディア

- 科学新聞（2019年11月15日）：提言内容の解説を含む詳しい記事が掲載。

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

とくになし。

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

- (a) 予想以上のインパクトがあった
- (b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた
- (c) 期待したインパクトは得られなかった

- 本提言が主要なターゲットとする次期基本計画については、現在、総合科学技術・イノベーション会議において策定作業が進行中であることから、(a)から(c)のいずれであるかは、現時点では評価しがたい。
- 上記の通り、総合科学技術・イノベーション会議が2020年1月に発表した「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」においては、若手研究者の抜本的強化、研究・教育活動時間の十分な確保、研究人材の多様なキャリアパスの実現等の政策が打ち出されており、その内容は、本提言の内容と重なる。
- 本提言が掲げた①基礎研究の重要性、②学術の多様性・総合性の実現、③バランスのとれた研究投資の観点及びそれに基づく具体的提言は、次期基本計画にぜひ反映すべき内容であり、日本学術会議としても引き続き総合科学技術・イノベーション会議に対する働きかけを行う必要がある（参考：同会議の専門家会合及び基本計画調査会には学術会議会長も委員として参加している）。

インパクト・レポート作成責任者

科学者委員会学術体制分科会委員長 佐藤岩夫

提出日 2020年10月12日